

企業集団等の状況

1. 企業集団等の概況

当社グループは、子会社148社、関連会社29社及びその他の関係会社1社で構成され、二輪車・四輪車及び船外機・電動車両・住宅等の製造販売を主な内容とし、更に各事業に関連する物流及びその他のサービス等の事業を展開しています。

当社グループの事業に係わる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。なお、当社は General Motors Corp. との間に、戦略的提携関係を構築しています。

(二輪車事業)

二輪車の製造は当社が行うほか、海外においては子会社 Thai Suzuki Motor Co.,Ltd.、関連会社 済南軽騎鈴木摩托車有限公司 他で行っています。また、部品の一部については子会社 (株)スズキ部品富山 他で製造し、当社が仕入れています。

販売は、国内においては子会社 (株)スズキ二輪(東日本) 他の販売会社を通じ、海外においては子会社 Suzuki International Europe GmbH 他の販売会社を通じて行っています。

(四輪車事業)

四輪車の製造は当社が行うほか、海外においては子会社 Magyar Suzuki Corp. 関連会社 CAMI Automotive Inc. 他で行っています。また、部品の一部については子会社 (株)スズキ部品浜松 他で製造し当社が仕入れています。

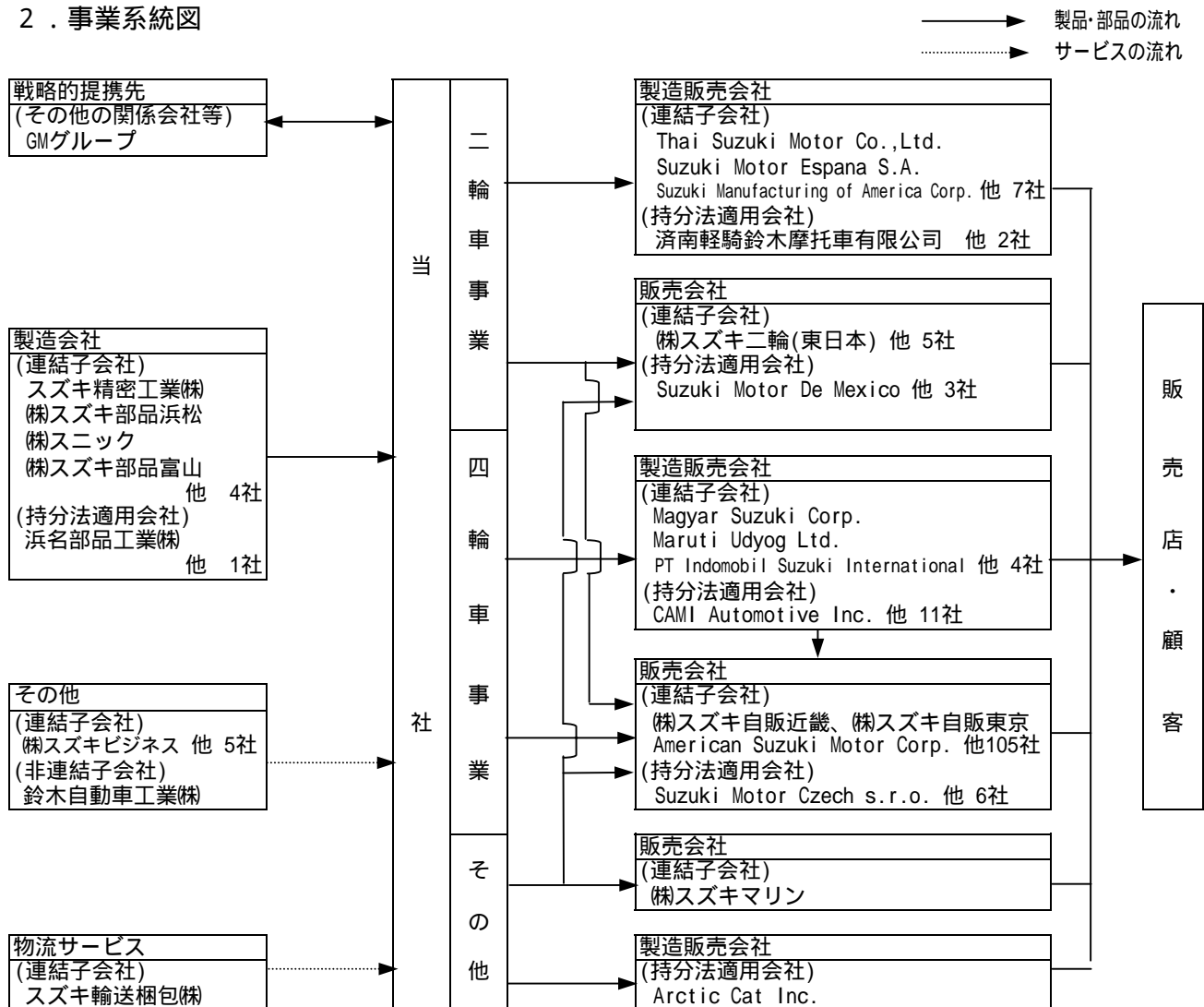
販売は、国内においては子会社 (株)スズキ自販近畿を始めとする全国の販売会社を通じ、海外においては子会社 American Suzuki Motor Corp. 他の販売会社を通じて行っています。また、物流サービスは子会社 スズキ輸送梱包(株)があたっています。

(その他の事業)

船外機の製造は主に当社が行い、販売は子会社 (株)スズキマリン 他で行っています。

また、国内において、電動車両の販売を子会社 (株)スズキ自販近畿 他の販売会社を通じて行っており、住宅の販売を子会社 (株)スズキビジネスで行っています。

2. 事業系統図



経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「消費者の立場になって価値ある製品を作ろう」を社是の第一に掲げ、創業以来「価値ある製品」をものづくりの根底においてきました。ものの価値は、時代、国、ライフスタイルにより異なりますので、常に時代の足音に耳を傾け、お客様に喜ばれる真の価値ある製品づくりに努めております。

また、「小さなクルマ、大きな未来」をスローガンに、お客様の求める「小さなクルマづくり」を積極的に推進するとともに、ムダのない効率的な健全経営に取り組んでおります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、今後も継続的な安定配当を基本とし、あわせて配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定しております。

当中間期の配当金につきましては、前年同期と同額の1株につき4円とさせていただきました。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、証券市場において適正な株価が形成されるためには、株式の流動性を高め、より多くの株主の皆様の市場参加が重要であると認識しております。

そこで、本年9月には1単元の株式の数(株式購入単位)を1,000株から100株に引き下げ、株式を購入しやすい環境を整備いたしました。今後も株主利益の最大化、個人投資家層の拡大、株式流通の活性化に配慮してまいりたいと考えております。

4. 中期的な経営戦略

当社は、変化の激しい、厳しい経営環境の中で当社グループが生き残るために、新たな経営目標として「スズキ中期3ヵ年計画」を昨年5月に策定しました。この計画達成のため、あらゆる分野での改革に全員が一丸となって取り組んでおります。

5. 会社に対処すべき課題

国内外の企業間競争は一段と激化し、経営環境はますます厳しい状況となっております。当社グループといたしましては、本年度の基本方針として「生き残るために、我流をすてて、基本に忠実に行動しよう」を掲げ、これまでの業務についてあらゆる分野で見直しを行い、基本に立ち返って改善に取り組み、経営体質の強化に努めております。

二輪車におきましては、欧州・北米・日本市場での大型二輪車の強化・拡販、アジア地域の現地生産統一モデルの投入及びコストダウン、A T V (四輪バギー車)の商品開発強化などを推進してまいります。また、業務提携先であります川崎重工業株式会社と経営資源を相互に補完し、協力し合うことで、一層収益性の高い二輪車事業を構築してまいります。

四輪車におきましては、国内では、既存販売網の増強、販売拠点整備に努めるとともに、軽自動車では、本年 9 月末に発売しました新型「ワゴン R」を中心に拡販を図り、小型・普通車では、「スズキアリーナ店」の質的向上に引き続き注力し、拡販に結びつけてまいります。一方、海外においては、市場に密着した営業活動と商品作りを推進するとともに、海外生産工場での部品の現地調達、コストダウン活動、生産性・品質向上活動などを推進し、海外工場のレベルアップを図ってまいります。また、富士重工業株式会社をはじめ、ゼネラル モーターズ グループ各社との戦略的提携による相乗効果を最大限活用し、企業基盤の強化を図ってまいります。

さらに、世界 4 極市場にマッチした商品を効率的にスピードを上げて開発し、タイミングよく商品化していくよう努めてまいります。また、地球環境保護のために、排ガス低減、燃費向上、省資源化、リサイクル化など環境に配慮した商品開発を推進するとともに、ハイブリッド車や燃料電池車等次世代車の開発にも取り組んでまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、従来より、公正かつ効率的な企業活動を旨として、株主各位をはじめ、お客様、お取引先様、地域社会の皆様から信頼される企業であり続けたいと考え、様々な対策に積極的に取り組んでおります。

公正かつ効率的な企業活動という基本的な考え方は、当社の企業活動のあらゆる局面で展開されております。例えば、取締役については、その経営責任を明確にし、かつ経営環境の変化に柔軟に対応できるよう取締役の任期を 1 年としており、監査役は、社外監査役 3 人を含む 5 人とし、かつ、監査の実効性を挙げるべく監査役の下に監査役室を設けております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 監査役制度を採用しております。
- ・ 取締役 27 名の内、社外取締役は 1 名であり、監査役 5 名の内、社外監査役は 3 名です。
- ・ 企業倫理の重要性に鑑み、その普及徹底のために企業倫理委員会を設置し、下部組織として各部門の企業倫理の推進を行う企業倫理推進本部を設置し、活動しています。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

会社の役員及び従業員が法令、社会規範、社内規則等を遵守し、公正かつ誠実に行動することに関する基本事項を定めた「スズキ企業倫理規程」に基づき、従業員に企業倫理の重要性・必要性を周知徹底するための企業倫理講習会を実施しております。

また、法務情報のホームページへの掲載や社内セミナーの実施など従業員教育にも積極的に取り組んでおります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期の当社グループを取巻く経営環境は、国内では、輸出や設備投資が増加し、企業収益が緩やかな回復を見せているものの、雇用環境は依然として厳しい状況にあり個人消費が低迷するなど、景気は伸び悩みました。海外については、米国およびアジアでは景気回復の兆しが見られたものの、欧州の景気は総じて減速基調で推移しました。

このような状況下、商品競争力の強化や拡販を図るため、研究開発・生産・販売体制の強化充実に努めました結果、当中間期の売上高は1兆858億8千7百万円(前年同期比105.2%)となりました。利益の面では、諸経費等の増及び研究開発費の増などを原価低減及び為替差益で吸収し、営業利益は479億7千1百万円(前年同期比126.7%)、経常利益は456億5千7百万円(前年同期比119.1%)となりました。また、当中間期は、前年同期に特別損失として計上したコントロール・プレミアム(インド・マルチ社経営権取得のために支払った対価)の一括償却などの要因がないことから、中間純利益は250億3千8百万円(前年同期比245.6%)となりました。

<事業の種類別セグメントの業績>

(二輪車事業)

国内の売上高は、前期に投入した機能版スクーター「チョイノリ」(50cc)の販売好調などがあったものの、大型車の需要減少により、前中間期を下回りました。海外においては、GSX-R1000などの大型スポーツモデルの販売が堅調だったことやアジアでの現地生産車が増加したことなどにより、前中間期を上回りました。その結果、二輪車事業の売上高は2,020億4千万円(前年同期比105.5%)となりましたが、営業利益は、売上構成変化等による増加、原価低減及び為替差益があったものの諸経費等の増や研究開発費の増により、101億6千9百万円(前年同期比82.2%)と減少しました。

(四輪車事業)

国内の売上高は、軽乗用車「アルト ラパン」にスポーティタイプ「SS」などの設定、小型乗用車「スイフト」の一部改良とジュニア世界ラリー選手権(JWRC)参戦車両の技術とイメージを反映させた「スイフト スポーツ」の設定をはじめ、追加機種の設定や特別仕様車を投入するとともに、小型車販売網「スズキアリーナ店」の質的向上を図り拡販に努めましたが、厳しい市場環境に加えOEM車の売上減などもあり、前中間期を下回りました。海外においては、完成車輸出の増加に努めるとともに、ハンガリーの生産・販売子会社「マジャールスズキ社」で新型車「イグニス」の生産を開始するなど海外拠点の強化拡充を図ったことなどにより、前中間期を上回りました。その結果、四輪車事業の売上高は8,578億4百万円(前年同期比105.7%)となりました。また、営業利益は、売上構成変化等による減少、諸経費等の増及び研究開発費の増があったものの、原価低減や為替差益により、342億4千3百万円(前年同期比167.7%)と伸長しました。

(その他の事業)

その他の事業の売上高は260億4千2百万円(前年同期比88.3%)となり、また、営業利益は、売上構成変化等による減少などにより、35億5千8百万円(前年同期比70.3%)となりました。

<所在地別セグメントの業績>

(日本)

売上高は、7,213億7千4百万円(前年同期比96.0%)となりましたが、営業利益は、売上構成変化等による減少や研究開発費の増を原価低減や為替差益などで吸収し、332億9千6百万円(前年同期比103.1%)と増益になりました。

(欧州)

売上高は、1,953億2千6百万円(前年同期比121.4%)となり、営業利益は、諸経費等の増などを売上構成変化等による増加などで吸収し、46億7千6百万円(前年同期比207.7%)と増益になりました。

(北米)

売上高は、1,510億6千7百万円(前年同期比90.3%)となり、営業利益は、売上構成変化等による減少に加え諸経費等の増などにより、34億6千4百万円となりました。

(アジア)

インドネシアのインドモービル・スズキ・インターナショナル社の連結子会社化や生産子会社での売上増加などにより、売上高は、2,280億6千8百万円(前年同期比178.3%)となり、営業利益は、155億9千7百万円(前年同期比858.4%)と大幅な増収増益になりました。

(その他の地域)

売上高は、111億9千6百万円(前年同期比99.9%)、営業利益は、諸経費等の増などにより、1億4千4百万円となりました。

(2) 通期の業績見通し

今後の経営環境は、個人消費の伸び悩みや為替動向など景気の先行きに対する不透明感が払拭できず、引続き予断を許さない厳しい状況が見込まれます。このような環境下、当社グループはあらゆる分野での改革に全員が基本に立ち返って取り組み、売上高2兆1,200億円、経常利益850億円、当期純利益350億円を達成すべく事業活動を展開してまいります。

なお、為替レートは1米ドル=114円、1ユーロ=128円を前提としております。

業績見通しについては、現時点で入手可能な情報及び仮定に基づき算出したもので、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要因の変化により大きく異なることがありますことをご承知おき下さい。実際の業績に影響を及ぼす可能性がある要因には、主要市場における経済情勢及び需要の動向、為替相場の変動(主に円/米ドル相場、円/ユーロ相場)などが含まれます。

2. 財政状態

当中間期末の財政状態は、総資産は1兆5,170億7千9百万円(前期末比203億5千万円減)、また、負債の部は7,809億3千3百万円(前期末比543億3千9百万円減)、資本の部は6,783億7千5百万円(前期末比300億1千7百万円増)となりました。

当中間期のキャッシュ・フローは、営業活動より902億9百万円の資金を得、投資活動では、有価証券の取得など562億1千9百万円の資金を使用し、また、財務活動では、短期借入金の返済など300億5千4百万円を使用しました。

その結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は2,393億5千9百万円となり、前期末に比べ6億1千5百万円増加しました。

中間連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	当 中 間 期 (15.4.1～15.9.30)		前 年 中 間 期 (14.4.1～14.9.30)		比較増減	前 期 (14.4.1～15.3.31)	
		%		%			%
売 上 高	1,085,887	100.0	1,032,288	100.0	53,598	2,015,309	100.0
売 上 原 価	802,326		779,766		22,559	1,489,406	
売 上 総 利 益	283,561	26.1	252,521	24.5	31,039	525,903	26.1
販売費及び一般管理費	235,589		214,669		20,919	451,699	
営 業 利 益	47,971	4.4	37,851	3.7	10,119	74,204	3.7
営 業 外 収 益	11,091	1.0	9,499	0.9	1,592	25,391	1.3
受取利息及び受取配当金	4,516		3,771		745	7,405	
持分法による投資利益	2,011		1,057		954	5,118	
その他の営業外収益	4,563		4,670		106	12,867	
営 業 外 費 用	13,406	1.2	9,031	0.9	4,375	20,407	1.0
支 払 利 息	2,117		1,993		124	3,615	
その他の営業外費用	11,288		7,037		4,251	16,791	
経 常 利 益	45,657	4.2	38,319	3.7	7,337	79,188	3.9
特 別 利 益	755	0.1	26,731	2.6	25,976	29,323	1.5
固定資産売却益	614		393		221	542	
投資有価証券売却益	141		2,237		2,096	4,679	
年金代行返上益	-		24,101		24,101	24,101	
特 別 損 失	389	0.0	45,420	4.4	45,030	46,242	2.3
固定資産売却損	111		300		189	880	
コントロールプレミアム	-		26,099		26,099	26,099	
退職給付引当金繰入額	-		17,948		17,948	17,948	
土地評価損	-		1,060		1,060	1,060	
その他の特別損失	278		11		266	253	
税金等調整前中間(当期)純利益	46,023	4.2	19,631	1.9	26,391	62,269	3.1
法人税、住民税及び事業税	17,023		8,524		8,499	28,819	
少数株主利益	3,960		913		3,047	2,425	
中間(当期)純利益	25,038	2.3	10,193	1.0	14,844	31,024	1.5

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	当 中 間 期 (15.4.1～15.9.30)	前 年 中 間 期 (14.4.1～14.9.30)	比較増減	前 期 (14.4.1～15.3.31)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	126,577	126,105	472	126,105
資本剰余金増加高	0	-	0	472
自己株式処分差益	0	-	0	-
転換社債の転換による増加高	-	-	-	472
資本剰余金 中間期末(期末)残高	126,578	126,105	473	126,577
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	419,209	394,022	25,187	394,022
利益剰余金増加高	25,130	10,193	14,936	31,024
中間(当期)純利益	25,038	10,193	14,844	31,024
連結子会社の会計期間 変更による増加高	92	-	92	-
利益剰余金減少高	2,882	3,869	987	5,836
配 当 金	2,682	2,434	247	4,580
役 員 賞 与	200	200	-	200
持分変動による減少高	-	1,234	1,234	1,056
利益剰余金 中間期末(期末)残高	441,457	400,346	41,111	419,209

中間連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	当中間期 (15.9.30現在)	前 期 (15.3.31現在)	比較増減	前年中間期 (14.9.30現在)
(資産の部)				
流動資産	826,062	844,577	18,515	800,610
現金及び預金	167,341	178,289	10,948	200,099
受取手形及び売掛金	169,376	181,837	12,460	149,314
有価証券	94,272	60,933	33,338	95,453
たな卸資産	246,950	269,710	22,760	229,953
繰延税金資産	62,791	63,054	263	53,786
その他の流動資産	88,752	94,051	5,298	74,921
貸倒引当金	3,422	3,299	122	2,918
固定資産	691,017	692,852	1,835	637,737
有形固定資産	442,450	449,864	7,414	444,206
建物及び構築物	99,736	101,985	2,248	100,135
機械装置及び運搬具	143,854	152,338	8,483	154,058
工具器具備品	28,620	21,657	6,962	24,096
土地	164,384	163,908	476	158,796
建設仮勘定	5,853	9,974	4,121	7,120
無形固定資産	11,576	13,670	2,093	9,181
投資その他の資産	236,990	229,317	7,672	184,349
投資有価証券	142,096	128,194	13,901	90,709
長期貸付金	5,858	6,092	234	2,712
繰延税金資産	71,486	77,691	6,204	75,611
その他の投資	18,887	18,679	208	15,909
その他の資産				
株式評価引当金	329	279	50	313
貸倒引当金	1,009	1,060	51	280
資産合計	1,517,079	1,537,430	20,350	1,438,348

(単位:百万円未満切捨て)

科 目	当中間期 (15.9.30現在)	前 期 (15.3.31現在)	比較増減	前年中間期 (14.9.30現在)
(負債の部)				
流動負債	638,890	674,853	35,963	613,159
支払手形及び買掛金	292,748	326,179	33,430	298,937
短期借入金	103,404	104,857	1,452	88,991
一年以内償還社債	15,000	5,000	10,000	5,000
未払法人税等	22,779	34,887	12,107	23,047
未払費用	106,746	113,025	6,279	102,249
製品保証引当金	25,214	24,009	1,204	22,586
その他の流動負債	72,996	66,894	6,102	72,347
固定負債	142,043	160,419	18,376	151,872
社 債	7,440	22,710	15,270	22,740
転換社債	30,000	30,000	-	30,000
長期借入金	3,291	3,958	666	4,935
退職給付引当金	56,676	55,879	797	55,299
製造物賠償責任引当金	9,314	9,253	60	9,528
繰延税金負債	16,233	17,559	1,325	9,214
その他の固定負債	19,086	21,058	1,971	20,154
負債合計	780,933	835,273	54,339	765,031
少数株主持分	57,771	53,799	3,971	51,623
(資本の部)				
資本金	120,210	120,210	-	119,736
資本剰余金	126,578	126,577	0	126,105
利益剰余金	441,457	419,209	22,248	400,346
その他有価証券評価差額金	18,006	7,588	10,417	8,320
為替換算調整勘定	19,843	17,224	2,619	26,721
自己株式	8,034	8,005	29	6,094
資本合計	678,375	648,357	30,017	621,692
負債、少数株主持分 及び資本合計	1,517,079	1,537,430	20,350	1,438,348

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満切捨て)

科 目	当 中 間 期 (15.4.1~ 15.9.30)	前 年 中 間 期 (14.4.1~ 14.9.30)	比 較 増 減	前 期 (14.4.1~ 15.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	46,023	19,631	26,391	62,269
減 価 償 却 費	40,071	39,871	200	83,896
退職給付引当金の増減額	774	5,987	6,762	5,425
受取利息及び受取配当金	4,516	3,771	745	7,405
支 払 利 息	2,117	1,993	124	3,615
持分法による投資利益	2,011	1,057	954	5,118
売上債権の減少額	40,985	29,609	11,376	12,093
たな卸資産の増減額	26,567	15,818	10,748	10,218
仕入債務の増減額	37,387	3,076	40,464	24,792
未払費用の増減額	7,758	7,470	15,228	10,161
そ の 他	15,837	12,916	2,921	13,670
小 計	120,703	119,573	1,130	182,329
利息及び配当金の受取額	4,686	3,088	1,597	6,702
利 息 の 支 払 額	2,021	1,597	424	3,684
法人税等の支払額	33,159	21,102	12,056	39,271
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,209	99,962	9,752	146,075
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	37,964	56,950	18,986	68,943
有価証券の売却による収入	16,189	54,161	37,972	116,024
有形固定資産の取得による支出	35,143	39,975	4,831	78,592
有形固定資産の売却による収入	998	1,745	747	2,906
投資有価証券の取得による支出	336	5,710	5,374	55,885
投資有価証券の売却による収入	861	5,964	5,103	9,564
貸付けによる支出	897	243	654	5,596
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	499	804	304	17,260
そ の 他	573	655	1,228	582
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,219	42,467	13,751	98,365
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額	22,233	27,969	5,735	21,702
長期借入金の調達額	807	137	669	508
社債及び長期借入金の返済額	5,679	446	5,233	893
配当金の支払額	2,682	2,434	247	4,579
少数株主への配当金の支払額	684	546	138	546
自己株式の取得による支出	30	6,013	5,982	7,923
そ の 他	449	329	120	329
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,054	36,943	6,889	34,808
現金及び現金同等物に係る換算差額	532	1,054	522	130
現金及び現金同等物の増加額	3,404	19,496	16,091	13,032
現金及び現金同等物の期首残高	238,743	223,017	15,726	223,017
連結子会社の会計期間変更に伴う 現金及び現金同等物の期首残高減少額	2,789	-	2,789	-
新規連結子会社の 現金及び現金同等物の期首残高	-	2,693	2,693	2,693
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	239,359	245,207	5,848	238,743

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

- (1) 連結子会社数 147社 国内会社..... (株)スズキ自販東京、(株)スズキ自販近畿
スズキ精密工業(株) 他 93社
在外会社..... アメリカン スズキ モーター 社
スズキ カナダ 社 他 49社
- (2) 非連結子会社数 1社 (うち持分法適用会社 なし)... 鈴木自動車工業(株)
- (3) 関連会社数 29社 (うち持分法適用会社 29社)... カミ オートモーティブ 社 他 28社

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

- (1) 連結 (新規) 6社 (株)スズキ自販仙台、スズキ オートモービル (タイランド)社 他 4社
(除外) 3社 スズキ合成(株)、スズキ オート ドイツ 社 他 1社
- (2) 持分法 (新規) なし
(除外) なし

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社のうち 45社 は中間決算日が 6月 30日 ですが、アメリカン スズキ モーター社他 10社 については、9月 30日 現在で実施した仮決算に基づく財務諸表で連結しています。その他の 34社 については、同社の中間決算日に基づく財務諸表で連結しています。

(追加情報)

アメリカン スズキ モーター社他 10社 については、従来、会社の中間決算日(6月 30日)に基づく財務諸表で連結していましたが、当中間期より 9月 30日 現在で実施した仮決算に基づく財務諸表で連結しています。

これにより、当中間期の売上高は 40,582 百万円、営業利益は 313 百万円、経常利益は 297 百万円、中間純利益は 70 百万円それぞれ減少しています。

- (2) その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他の有価証券 時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの：移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ取引 時価法

(ハ) たな卸資産 総平均法による低価法

(ニ) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定率法

無形固定資産 定額法

(2) 重要な引当金の計上基準

- (イ)貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- (ロ)株式評価引当金 時価のない有価証券及び出資金の損失に備えて、帳簿価額と実質価額との差額を計上しています。
- (ハ)製品保証引当金 販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、原則として保証書の約款に従い過去の実績を基礎にして計上しています。
- (ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。
過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しています。
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしています。
また、役員については、役員退職慰労金規則に基づき、中間期末要支給額を計上しています。
- (ホ)製造物賠償責任引当金 ... 北米向け輸出製品に対して、「製造物賠償責任保険」(PL 保険)で補填されない損害賠償金の支払いに備えるため、過去の実績を基礎に会社負担見込額を算出し計上しています。

(3) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理しています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしているものについて振当処理を採用しています。

(6) 消費税等の処理方法

税抜方式で処理しています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

注記事項

(中間連結損益計算書関係)

研究開発費の総額	33,791百万円
----------	-----------

(中間連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額	810,284百万円
2.保証債務残高	10,905百万円
3.輸出手形割引高	579百万円
4.担保資産及び担保付債務	
(1)担保に供している資産	
たな卸資産	689百万円
有形固定資産	11,382百万円
投資有価証券	10百万円
計	<u>12,081百万円</u>
(2)担保付債務	
短期借入金	1,832百万円
社債	7,440百万円
長期借入金	20百万円
その他の固定負債	978百万円
計	<u>10,271百万円</u>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	167,341百万円
有価証券勘定	94,272百万円
計	<u>261,613百万円</u>
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	254百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	<u>22,000百万円</u>
現金及び現金同等物	239,359百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円未満切捨て)

当 中 期		二輪車事業	四輪車事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
	売上高及び営業損益						
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高		202,040	857,804	26,042	1,085,887	-	1,085,887
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		-	-	-	-	-	-
計		202,040	857,804	26,042	1,085,887	-	1,085,887
営業費用		191,870	823,561	22,483	1,037,915	-	1,037,915
営業利益		10,169	34,243	3,558	47,971	-	47,971

前 年 中 期		二輪車事業	四輪車事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
	売上高及び営業損益						
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高		191,561	811,239	29,487	1,032,288	-	1,032,288
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		-	-	-	-	-	-
計		191,561	811,239	29,487	1,032,288	-	1,032,288
営業費用		179,183	790,824	24,428	994,436	-	994,436
営業利益		12,378	20,415	5,058	37,851	-	37,851

前 期		二輪車事業	四輪車事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
	売上高及び営業損益						
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高		347,797	1,618,237	49,275	2,015,309	-	2,015,309
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		-	-	-	-	-	-
計		347,797	1,618,237	49,275	2,015,309	-	2,015,309
営業費用		319,367	1,579,556	42,181	1,941,105	-	1,941,105
営業利益		28,429	38,680	7,093	74,204	-	74,204

(注) 1. 事業の区分は、市場及び販売方法の類似性に内部管理上採用している区分を加味した方法によつています。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
二輪車事業	小型二輪自動車、軽二輪自動車、原動機付自転車、バギー
四輪車事業	軽自動車、小型自動車、普通自動車
その他の事業	船外機、発電機、汎用エンジン、住宅

2. 所在地別セグメント情報

(単位:百万円未満切捨て)

当 中 間 期		日 本	欧 州	北 米	ア ジ ア	その他の 地域	計	消去又は 全社	連 結
		売上高及び営業損益 売 上 高							
	(1)外部顧客に対する売上高	507,978	194,597	150,231	221,883	11,195	1,085,887	-	1,085,887
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	213,396	729	835	6,185	0	221,146	(221,146)	-
	計	721,374	195,326	151,067	228,068	11,196	1,307,033	(221,146)	1,085,887
	営 業 費 用	688,078	190,650	154,531	212,471	11,340	1,257,071	(219,156)	1,037,915
	営 業 利 益	33,296	4,676	3,464	15,597	144	49,961	(1,989)	47,971

前 年 中 間 期		日 本	欧 州	北 米	ア ジ ア	その他の 地域	計	消去又は 全社	連 結
		売上高及び営業損益 売 上 高							
	(1)外部顧客に対する売上高	567,926	160,287	167,070	125,795	11,208	1,032,288	-	1,032,288
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	183,790	613	284	2,125	0	186,814	(186,814)	-
	計	751,716	160,901	167,354	127,920	11,209	1,219,102	(186,814)	1,032,288
	営 業 費 用	719,408	158,649	163,830	126,103	11,019	1,179,011	(184,575)	994,436
	営 業 利 益	32,308	2,251	3,524	1,817	189	40,091	(2,239)	37,851

前 期		日 本	欧 州	北 米	ア ジ ア	その他の 地域	計	消去又は 全社	連 結
		売上高及び営業損益 売 上 高							
	(1)外部顧客に対する売上高	1,125,144	294,694	302,594	270,449	22,426	2,015,309	-	2,015,309
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	415,479	2,098	596	15,218	23	433,415	(433,415)	-
	計	1,540,623	296,792	303,191	285,667	22,450	2,448,725	(433,415)	2,015,309
	営 業 費 用	1,474,383	293,601	302,777	278,611	21,948	2,371,322	(430,217)	1,941,105
	営 業 利 益	66,240	3,191	414	7,055	501	77,402	(3,198)	74,204

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧 州 ハンガリー、英国、ドイツ

(2) 北 米 米国、カナダ

(3) ア ジ ア インド、タイ、パキスタン

(4) その他の地域 オーストラリア、コロンビア

3. 海外売上高

(単位:百万円未満切捨て)

当 中 期		欧 州	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計
	海外売上高		227,827	179,969	241,235	47,204
連結売上高						1,085,887
連結売上高に占める海外売上高の割合		21.0%	16.6%	22.2%	4.3%	64.1%

前 年 中 間 期		欧 州	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計
	海外売上高		188,182	195,278	166,496	52,761
連結売上高						1,032,288
連結売上高に占める海外売上高の割合		18.3%	18.9%	16.1%	5.1%	58.4%

前 期		欧 州	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計
	海外売上高		357,532	354,234	349,532	99,741
連結売上高						2,015,309
連結売上高に占める海外売上高の割合		17.7%	17.6%	17.3%	4.9%	57.6%

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 欧 州 ハンガリー、英国、ドイツ
 (2) 北 米 米国、カナダ
 (3) ア ジ ア インドネシア、インド、中国
 (4) その他の地域 オーストラリア、コロンビア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借主側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額 (単位:百万円未満切捨て)

	当中間期			前 期			前年中間期		
	機械装置 及び運搬具	工具器具 備 品	合 計	機械装置 及び運搬具	工具器具 備 品	合 計	機械装置 及び運搬具	工具器具 備 品	合 計
取得価額相当額	207	598	806	429	795	1,225	397	704	1,101
減価償却累計額相当額	147	411	558	313	570	884	282	504	787
中間期末(期末)残高相当額	60	187	247	115	224	340	115	199	314

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額 (単位:百万円未満切捨て)

	当中間期	前 期	前年中間期
1年以内	136	177	171
1年超	229	324	302
合 計	366	501	474

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

支払リース料及び減価償却費相当額 (単位:百万円未満切捨て)

	当中間期	前 期	前年中間期
支払リース料	79	197	103
減価償却費相当額	82	205	106

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする級数法によっています。

(2)貸主側

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高 (単位:百万円未満切捨て)

	当中間期	前 期	前年中間期
	機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具
取 得 価 額	722	1,041	994
減 価 償 却 累 計 額	548	794	733
中間期末(期末)残高	173	247	260

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額 (単位:百万円未満切捨て)

	当中間期	前 期	前年中間期
	1年以内	98	118
1年超	145	192	202
合 計	244	310	348

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しています。

受取リース料及び減価償却費 (単位:百万円未満切捨て)

	当中間期	前 期	前年中間期
	受 取 リ ー ス 料	66	185
減 価 償 却 費	46	125	64

2.オペレーティング・リース取引

(1)借主側

未経過リース料 (単位:百万円未満切捨て)

	当中間期	前 期	前年中間期
	1年以内	209	190
1年超	423	517	610
合 計	633	708	812

(2)貸主側

未経過リース料 (単位:百万円未満切捨て)

	当中間期	前 期	前年中間期
	1年以内	63	65
1年超	129	160	199
合 計	192	226	266

(有価証券関係)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 百万円未満切捨て)

	当中間期			前 期			前年中間期		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額
(1)株 式	28,022	57,704	29,682	28,057	40,958	12,901	30,269	44,391	14,121
(2)債 券	38,000	38,296	296	38,199	37,947	252	14,082	13,999	83
(3)その他	41,636	41,688	52	8	6	1	10,712	10,814	101
合 計	107,659	137,689	30,030	66,265	78,912	12,646	55,064	69,204	14,140

2 . 時価評価されていない主な有価証券

(単位 : 百万円未満切捨て)

	当中間期	前 期	前年中間期
	中間連結貸借 対照表計上額	連 結 貸 借 対照表計上額	中間連結貸借 対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式			
関連会社株式	19,922	19,379	22,910
その他有価証券			
コマーシャル・ペーパー	49,967	54,953	58,953
非上場株式(店頭売買株式を除く)	26,156	30,094	15,478
債 券	1,728	4,775	18,607

(デリバティブ取引関係)

当中間期、前年中間期 及び 前期

全てヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

売上の内訳

1. 事業の種類別・地域別売上金額

(単位:百万円未満切捨て)

	当 中 間 期				前 年 中 間 期			
	二輪車事業	四輪車事業	その他	合 計	二輪車事業	四輪車事業	その他	合 計
国内計	20,714	359,759	9,175	389,649	21,686	397,525	10,356	429,568
海外計	181,325	498,044	16,866	696,237	169,875	413,713	19,130	602,719
欧州	57,935	166,239	3,653	227,827	63,794	122,014	2,373	188,182
北米	64,095	104,585	11,288	179,969	72,544	108,086	14,647	195,278
アジア	50,206	190,561	467	241,235	24,813	141,002	681	166,496
その他	9,087	36,659	1,456	47,204	8,722	42,610	1,428	52,761
総合計	202,040	857,804	26,042	1,085,887	191,561	811,239	29,487	1,032,288

	比 較 増 減			
	二輪車事業	四輪車事業	その他	合 計
国内計	972	37,765	1,180	39,918
海外計	11,450	84,331	2,263	93,517
欧州	5,859	44,224	1,279	39,644
北米	8,448	3,501	3,358	15,309
アジア	25,393	49,559	213	74,739
その他	365	5,951	28	5,557
総合計	10,478	46,565	3,444	53,598

2. 製品別売上台数

(単位:千台未満切捨て)

		当 中 間 期 (15.4.1~15.9.30)	前 年 中 間 期 (14.4.1~14.9.30)	比 較 増 減
二 輪 車	国内計	83	64	19
	海外計	631	339	292
	欧州	81	103	21
	北米	90	101	11
	アジア	435	113	322
	その他	24	21	3
	総合計	715	403	311
四 輪 車	国内計	276	287	11
	海外計	458	365	92
	欧州	122	103	19
	北米	37	42	4
	アジア	264	177	86
	その他	33	42	9
	総合計	734	653	80

(注) 国内売上は、OEM車(二輪車 当中間期 8千台 前年中間期 10千台)
(四輪車 当中間期 35千台 前年中間期 54千台)を除く。